別紙様式第十七の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

別紙様式第十七の二を次のように改める。

議決権代理行使受任に関する報告書

年　月　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者の氏名		
	住所又は主たる事務所の所在地			国籍又は設立国	
	職業又は営んでいる事業の内容				
	ウェブページのリンク				
	報告者となる法的根拠（該当分に○）		イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　特定組合等 ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ヘ　イ～ホのために代理行使受任をするもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者の氏名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり報告します。

1 発行会社	(1) 名称	
	(2) 本店の所在地	
	(3) 定款上の事業目的	
	(4) 総議決権	個
	(5) 外資比率	%
	(6) 上場、非上場等の区分（該当分に○）	イ　上場銘柄　ロ　店頭売買銘柄　ハ　その他
2 受任した議決権	(1) 数量等	数量　個 受任後の議決権比率　% （受任前の比率　%）